

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社イグニス
【英訳名】	IGNIS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭 鋳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	506,559	2,610,993	2,419,086
経常利益又は経常損失 () (千円)	273,148	839,858	148,553
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	311,120	894,882	306,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,270	888,939	302,974
純資産額 (千円)	1,279,341	2,137,122	1,238,146
総資産額 (千円)	1,730,453	3,216,283	1,966,866
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	51.25	146.13	50.43
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	139.28	-
自己資本比率 (%)	73.8	66.4	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	222,814	652,874	64,306
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	500,761	201,759	777,197
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	132,649	19,773	87,221
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	615,917	1,284,189	452,347

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	36.40	108.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（スマートフォンアプリ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成27年10月30日付で発行済株式の70.92%を取得した株式会社U-NOTEについて、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、平成28年2月1日付で保有株式の全てを売却したM.T.Burn株式会社について、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策の継続を背景として引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国経済の成長鈍化とそれを起因とする原油価格の急落を背景に、世界規模で経済の先行き不安が増大しており、足元では急速な円高が進んでいることから、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が国内携帯電話端末契約数の過半数を超え平成27年9月で7,237万件となり（注1）、依然として増加を続けていることを背景として、急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成28年の市場規模が4,737億円に達する見込みであり、前年比で121%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成28年の市場規模が8,238億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております（注2）。

このような経営環境の中、当社グループは無料ネイティブアプリ（注3）及びネイティブソーシャルゲーム（注4）の2ジャンルを事業の柱とし、特に無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入してまいりました。

（注）1．出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2．出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]/シード・プランニング[東京・文京区]

3．ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4．ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。なお、ジャンルごとの取組みは以下の通りであります。

（無料ネイティブアプリ）

当社グループは、前連結会計年度より小規模サービス（注5）中心の開発体制から、中規模（注6）及び大規模（注7）中心の開発・運用体制へと移行しておりますが、当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度にリリースしたweb版「with」を中心として、中規模・大規模サービスのユーザー積み上げに注力しております。なお、「with」については平成28年3月にios版をリリースしており、MAU（注8）増加が加速することを見込んでおります。また、大手出版社と連携して有名タイトルの無料漫画アプリをリリースいたしました。しかしながら、中規模・大規模サービスの多くが収益化を開始していないため、売上高が前年同四半期と比して大幅に減少いたしました。

また、平成27年10月に株式会社U-NOTEを買収し事業拡大を加速している他、米国現地法人による米国市場へのサービス投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

なお、前期まで独立したジャンルとして記載しておりました「全巻無料型ハイブリッドアプリ」は、第1四半期連結累計期間より当ジャンルに含めて記載しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は320,712千円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

- (注) 5. 開発期間が概ね1ヶ月程度のものであります。
6. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。
7. 開発期間が3ヶ月超のものであります。
8. MAUとは、Monthly Active Usersの略で、ある月に1回以上、アプリの利用があったユーザー数のこと
であります。

(ネイティブソーシャルゲーム)

前期リリースした「ぼくとドラゴン」は引き続き順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間は新規季節イベントや他社サービスとのコラボレーション、機能追加等を実施いたしました。今後もコンテンツの拡充及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、さらなる成長の余地があるものと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は2,290,281千円(前年同四半期比2654.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,610,993千円(前年同四半期比415.4%増)、営業利益は844,594千円(前年同四半期は営業損失242,425千円)、経常利益は839,858千円(前年同四半期は経常損失273,148千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は894,882千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失311,120千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,216,283千円となり、前連結会計年度末に比べ1,249,416千円増加致しました。流動資産は1,951,046千円(前連結会計年度末比901,445千円増)となりました。主な増加要因は、売上高の増加及び関係会社株式の売却に伴い現金及び預金が831,841千円増加したこと、投資先への貸付により営業貸付金が70,000千円増加したことによるものであります。固定資産は1,265,237千円(前連結会計年度末比347,971千円増)となりました。主な増加要因は、株式会社U-NOTEの買収に伴いのれんが58,990千円増加したこと、ネイティブソーシャルゲームの追加開発に伴いソフトウェアが120,254千円増加したこと、関係会社株式の売却に伴う持分法投資損失分の戻し入れにより投資その他の資産に含まれる長期貸付金が77,595千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,079,160千円となり、前連結会計年度末に比べ350,440千円増加致しました。流動負債は959,560千円(前連結会計年度末比350,433千円増)となりました。主な増加要因は、法人税等の計上により未払法人税等が424,493千円増加したこと、主な減少要因は、プロモーションコスト削減などにより未払金が83,284千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,137,122千円となり、前連結会計年度末に比べ898,976千円増加致しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が894,882千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ831,841千円増加し、残高は1,284,189千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は652,874千円(前年同四半期は222,814千円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,430,013千円及び減価償却費の発生117,643千円によるもの、主な減少要因は、関係会社株式売却益の発生590,154千円、営業貸付金の増加70,000千円、未払金の減少87,452千円及び法人税等の支払175,842千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は201,759千円（前年同四半期は500,761千円の減少）となりました。主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入499,997千円によるもの、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出197,901千円及び株式会社U-NOTEの買収に伴う株式の取得による支出49,726千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は19,773千円（前年同四半期は132,649千円の増加）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済27,572千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,201,500	6,201,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	6,201,500	6,201,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	67,800	6,201,500	4,167	566,808	4,132	565,704

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銭 鋳	東京都渋谷区	1,983,300	31.98
鈴木 貴明	東京都渋谷区	1,983,300	31.98
山田 理恵	東京都渋谷区	106,100	1.71
柏原 俊高	大阪府和泉市	93,700	1.51
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	91,500	1.47
佐藤 裕介	東京都港区	76,000	1.23
山本 彰彦	東京都目黒区	52,800	0.85
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	34,500	0.56
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	34,000	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	33,900	0.55
計	-	4,489,100	72.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,179,300	61,793	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,201,500	-	-
総株主の議決権	-	61,793	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イグニス	東京都渋谷区恵比寿1丁目19番19号	21,500	-	21,500	0.35
計	-	21,500	-	21,500	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,347	1,284,189
売掛金	374,694	349,384
営業貸付金	-	70,000
貯蔵品	10,509	8,848
その他	212,049	238,623
流動資産合計	1,049,600	1,951,046
固定資産		
有形固定資産	150,455	123,825
無形固定資産		
のれん	20,347	79,338
ソフトウェア	188,631	308,886
無形固定資産合計	208,978	388,224
投資その他の資産	557,831	753,187
固定資産合計	917,265	1,265,237
資産合計	1,966,866	3,216,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,621	33,012
短期借入金	130,000	102,427
未払金	182,152	98,868
未払法人税等	178,746	603,240
その他	103,607	122,012
流動負債合計	609,127	959,560
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
資産除去債務	104,593	104,600
固定負債合計	119,593	119,600
負債合計	728,720	1,079,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,641	566,808
資本剰余金	561,572	565,704
利益剰余金	156,880	1,051,762
自己株式	51,774	51,837
株主資本合計	1,229,319	2,132,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,311	2,610
その他の包括利益累計額合計	6,311	2,610
新株予約権	2,516	2,074
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,238,146	2,137,122
負債純資産合計	1,966,866	3,216,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	506,559	2,610,993
売上原価	338,225	408,055
売上総利益	168,333	2,202,938
販売費及び一般管理費	410,759	1,358,344
営業利益又は営業損失 ()	242,425	844,594
営業外収益		
受取利息	269	1,455
雑収入	862	105
営業外収益合計	1,132	1,560
営業外費用		
支払利息	415	469
持分法による投資損失	31,100	4,561
雑損失	339	1,265
営業外費用合計	31,855	6,296
経常利益又は経常損失 ()	273,148	839,858
特別利益		
関係会社株式売却益	-	590,154
特別利益合計	-	590,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	273,148	1,430,013
法人税、住民税及び事業税	84,257	595,841
法人税等還付税額	1,599	-
法人税等調整額	44,686	58,468
法人税等合計	37,971	537,373
四半期純利益又は四半期純損失 ()	311,120	892,640
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	2,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	311,120	894,882

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	311,120	892,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,849	3,700
その他の包括利益合計	3,849	3,700
四半期包括利益	307,270	888,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,270	891,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	273,148	1,430,013
関係会社株式売却損益 (は益)	-	590,154
減価償却費	42,992	117,643
のれん償却額	2,543	9,380
受取利息	269	1,455
支払利息	415	469
持分法による投資損益 (は益)	31,100	4,561
売上債権の増減額 (は増加)	382,290	27,534
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	70,000
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,114	1,660
仕入債務の増減額 (は減少)	22,971	18,435
差入保証金の増減額 (は増加)	-	38,000
未払金の増減額 (は減少)	157,524	87,452
その他	19,799	994
小計	32,342	823,631
利息の受取額	112	785
利息の支払額	415	469
法人税等の支払額	256,453	175,842
法人税等の還付額	1,599	4,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,814	652,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,473	14,233
無形固定資産の取得による支出	47,108	197,901
投資有価証券の取得による支出	50,319	30,000
関係会社株式の売却による収入	-	499,997
短期貸付金の純増減額 (は増加)	-	25,000
長期貸付けによる支出	183,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	47,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	49,726
その他	116,861	29,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,761	201,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	130,000	27,572
その他	2,649	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,649	19,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	3,017
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	587,667	831,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,584	452,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,917	1,284,189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成27年10月30日付で発行済株式の70.92%を取得した株式会社U-NOTEについて、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、平成28年2月1日付で保有株式の全てを売却したM.T.Burn株式会社について、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	77,925千円	335,229千円
支払手数料	44,275	686,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	615,917千円	1,284,189千円
現金及び現金同等物	615,917	1,284,189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	51.25円	146.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	311,120	894,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	311,120	894,882
普通株式の期中平均株式数(株)	6,070,614	6,124,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	139.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	301,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(1) 第6回新株予約権 新株予約権の数666個 普通株式66,600株 (2) 第7回新株予約権 新株予約権の数190個 普通株式19,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社イグニス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イグニスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イグニス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。